【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年３月29日
【事業年度】	第34期（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）
【会社名】	東京リスマチック株式会社
【英訳名】	TOKYO Lithmatic Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　鈴木　隆一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区東日暮里６丁目41番８号
【電話番号】	03（3891）7455
【事務連絡者氏名】	管理本部長　　桃川　豊
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区東日暮里６丁目41番８号
【電話番号】	03（3891）7455
【事務連絡者氏名】	管理本部長　　桃川　豊
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町１丁目４番９号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高	（千円）	11,241,867	11,613,239	11,563,057	12,569,415	12,978,191
経常利益	（千円）	1,496,851	1,162,715	1,180,206	1,346,546	1,167,067
当期純利益	（千円）	834,713	104,289	274,244	743,066	616,369
純資産額	（千円）	7,814,687	7,709,763	7,790,401	8,335,034	8,763,710
総資産額	（千円）	10,660,509	10,280,545	11,957,174	13,862,673	13,979,059
１株当たり純資産額	（円）	1,572.37	1,551.26	1,567.49	1,677.07	877.25
１株当たり当期純利益	（円）	167.95	20.98	55.18	149.51	61.79
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	167.86	20.97	55.08	149.21	―
自己資本比率	（%）	73.3	75.0	65.2	60.1	62.7
自己資本利益率	（%）	11.2	1.3	3.5	9.2	7.2
株価収益率	（倍）	5.8	49.0	24.3	11.88	11.91
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,171,202	1,367,445	1,584,610	1,542,207	1,580,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△28,992	△836,407	△2,941,746	△1,515,133	△1,823,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△940,117	△837,587	1,429,176	459,799	△124,175
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	759,309	452,759	524,799	1,011,673	644,708
従業員数	（人）	731	755	744	771	780

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．第34期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．平成18年10月１日付で、株式１株につき２株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高	(千円)	11,111,052	11,484,597	11,391,478	12,357,040	12,798,236
経常利益	(千円)	1,215,809	1,096,826	1,051,754	1,206,250	1,006,197
当期純利益	(千円)	467,797	63,849	299,355	675,478	536,026
資本金	(千円)	1,257,100	1,257,100	1,257,100	1,257,100	1,279,600
発行済株式総数	(株)	4,970,000	4,970,000	4,970,000	4,970,000	9,990,000
純資産額	(千円)	7,447,772	7,302,407	7,408,156	7,885,202	8,233,534
総資産額	(千円)	10,275,570	9,392,959	10,794,512	12,044,797	12,160,514
１株当たり純資産額	(円)	1,498.55	1,469.30	1,490.58	1,586.56	824.18
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円) (円)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	30.00 (20.00)
１株当たり当期純利益	(円)	94.12	12.85	60.23	135.91	53.73
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	94.07	12.84	60.12	135.63	―
自己資本比率	(%)	72.5	77.7	68.6	65.5	67.7
自己資本利益率	(%)	6.28	0.87	4.07	8.8	6.7
株価収益率	(倍)	10.41	80.17	22.25	13.07	13.70
配当性向	(%)	42.50	311.36	66.41	29.43	55.83
従業員数	(人)	731	755	744	771	780

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．第34期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．平成18年10月１日付で、株式１株につき２株の株式分割を行っております。

２【沿革】

当社は、昭和47年11月、印刷物のオフセット製版を目的として東京都中央区に資本金100万円、東京リスマチック株式会社の商号をもって設立いたしました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	沿革
昭和47年11月	印刷物のオフセット製版を目的として東京都中央区にて、東京リスマチック株式会社を設立
昭和55年12月	東京都板橋区に独ハイデル社製Ａ全印刷機５台を導入し、印刷業務を開始
昭和57年３月	東京都中央区に独ローランド社製Ａ全両面機を導入し、印刷業務を拡充
昭和59年12月	東京都豊島区にライノトロンシステムを導入し、電子組版業務を開始
昭和61年３月	東京都江東区に森下工場を開設。印刷業務の統合による印刷事業の確立
昭和61年４月	東京都千代田区に写研出力センターを開設し、写研出力業務を開始
昭和62年８月	大阪市西区に写研出力センターを開設し、関西地区への進出を図る
平成４年９月	東京都新宿区にＤＴＰ出力サービス等のサービスビューロー事業を開始
平成７年12月	東京都中央区にオンデマンド印刷機を導入し、オンデマンド事業を開始
平成８年２月	東京都千代田区にWindows ＤＴＰを実用化する目的でWindows事業を開始
平成８年８月	都内のサービスビューロー事業部においてインターネットによるデータ入稿サービスを開始
平成８年11月	定款を一部変更し、製版業からサービス業とし、デジタル化に適応する企業体を標榜する
平成９年３月	東京都新宿区に高性能プロッターを導入し、サインディスプレイグループ事業を開始
平成９年４月	東京都荒川区本社ビル内に校正機を導入し、プルーフ事業を開始
平成10年５月	500円額面株式１株を50円額面株式10株に分割するとともに、1,000株を１単位とする単位株制度を採用
平成10年７月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年５月	本社（管理部門）を東京都板橋区から東京都荒川区東日暮里6-41-8に移設
平成12年５月	１単位の株式数を1,000株から100株に変更
平成14年３月	第一製版株式会社を株式取得により子会社とする
平成14年９月	東京都板橋区舟渡に西台工場を開設
平成15年12月	大阪西センター・大阪北センターを閉鎖
平成16年６月	プライバシーマーク（個人情報保護システム）の認証（適用範囲：全社）を取得
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年２月	ISO14001 環境マネジメントシステムの認証（適用範囲：全社）を取得
平成17年９月	東京都板橋区舟渡に舟渡工場並びにサインディスプレイスタジオ板橋を開設

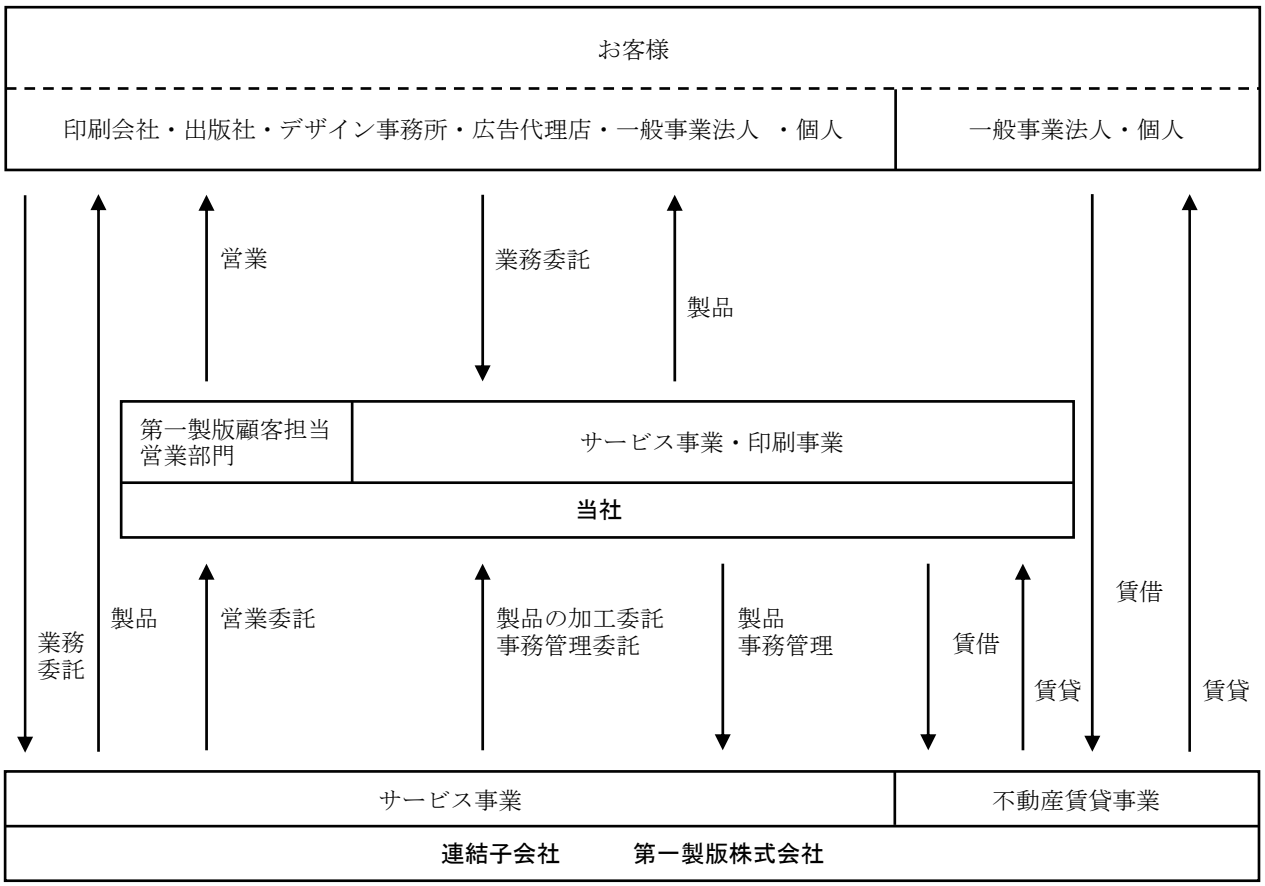
３【事業の内容】

当社企業グループは、当社と子会社１社で構成されており印刷関連事業及び不動産賃貸事業を営んでおります。

印刷関連事業は、サービス事業及び印刷事業で構成され、その主要製品はプロユースを対象とした印刷用フィルム・印画紙の出力サービス、一般事業法人・個人を対象としたオンデマンド印刷、オフセット印刷であり、それらに付帯する各種ツールの企画制作及びその他印刷関連のサービスの提供を行っております。

子会社の第一製版株式会社は、印刷関連事業及び一般事業法人・個人を対象とした不動産の賃貸を行っております。

当社企業グループについての事業系統図は次のとおりであります。



４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合（%）		関係内容
				所有割合（%）	被所有割合（%）	
（連結子会社） 第一製版株式会社（注）	東京都荒川区	301,000	印刷関連サービス及び不動産の維持管理等	99.9	―	当社に業務委託、事務委託並びに工場・社宅・倉庫・寮の土地・建物を賃貸しております。 役員の兼任４名

（注）１．特定子会社に該当しております。
２．上記の会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
印刷関連事業	761
不動産賃貸事業	―
全社（共通）	19
合計	780

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は含んでおりません。
２．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
780	35.0	5.3	4,839,619

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は含んでおりません。
２．平均年間給与は、従業員に対する税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大企業の収益が好調を持続し、設備投資の増加、株価の上昇などを背景に、確実に回復基調を示しております。個人消費におきましても、求人数の増加等の雇用環境の改善に広がりが見られ回復基調で推移いたしました。また、世界経済につきましても、米国、中国を主体として景気は順調に拡大してまいりました。

印刷関連業界におきましては、景気回復基調のなか、一部に印刷需要の回復が見られるものの、受注競争の激化による受注単価の下落が止まらず、原油の高騰などによる用紙など原材料の上昇もあり、依然として厳しい環境となりました。

このような経営環境のもとで、当社企業グループはデジタル処理技術を駆使してお客様の問題解決に貢献するソリューション活動に注力し、提案型営業を積極的に展開し、既存顧客との関係強化や新規顧客開拓に重点をおき大型案件の獲得に努めました。さらに、品質管理をより一層強化し、高品質の製品をお客様に提供するとともに、製造プロセスの見直しを進め、生産効率向上と原価低減に努めてまいりました。

また、オフセット印刷機、オンデマンド印刷設備を増設し生産体制を拡充し、増加する印刷受注の内製化を進めることによって付加価値の増加を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は129億78百万円（前年同期比103.3%）と増収となりましたが、原材料、運搬費、外注費の上昇の影響で、経常利益は11億67百万円（前年同期比86.7%）、当期純利益は６億16百万円（前年同期比82.9%）と減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

＜印刷関連事業＞

（サービス事業部門）

印刷物の需要減少及び受注競争の激化による受注単価の下落や原材料価格の上昇等厳しい環境が続いているなか、他社にない幅広い商材をアピールするとともに、顧客満足度向上を主眼として、企画提案力を充実させた営業活動を展開した結果、当事業部門の売上高は94億74百万円（前年同期比101.4%）となりました。

（印刷事業部門）

印刷事業部門におきましては、市場における競争優位性を確立すべく、東京都板橋区に展開している西台工場、舟渡工場及び東坂下工場のスケールメリットを活かした生産効率の向上や「製版から印刷・製本までのトータル受注」を推進し、作業の効率化を図り、短納期化に対応できる生産体制の整備に努めた結果、当事業部門の売上高は33億94百万円（前年同期比108.6%）となりました。

＜不動産賃貸事業＞

（不動産賃貸部門）

賃貸物件（東京都荒川区町屋）に賃借人が入居したことなどにより、当事業部門の売上高は１億９百万円（前年同期比111.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」は、期首残高10億11百万円に対して、３億66百万円減少し当連結会計年度末残高は６億44百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は15億80百万円（前年同期比38百万円増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益10億67百万円、有形固定資産減価償却費10億12百万円並びに無形固定資産減価償却費51百万円が発生したのに対し、法人税等の支払額５億68百万円が発生したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度において投資活動の結果、支出した資金は18億23百万円（前年同期比３億８百万円増加）となりました。

これは「作業の効率化による短納期化」、「事業領域の拡大」、「生産能力の向上」並びに「経営基盤の強化」を目的として、有形固定資産17億69百万円及び無形固定資産65百万円を取得したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は１億24百万円（前年同期は４億59百万円の収入）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額が２億25百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出１億70百万円並びに配当金の支払額１億99百万円があったことなどによるものであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの生産実績を示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
＜印刷関連事業＞		
サービス事業（千円）	9,344,792	9,474,558
印刷事業（千円）	3,126,424	3,394,490
合計（千円）	12,471,216	12,869,049

（注）１．事業間の取引については、相殺消去しております。

２．金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社企業グループは主として、受注後、短時間（30分から２時間）でデータ等の加工及び各種感光材を制作し、直接お客様に販売する販売形態を採用しております。

従いまして、受注実績と販売実績がほぼ同額となり、差異は軽微のため、記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
＜印刷関連事業＞		
サービス事業（千円）	9,344,792	9,474,558
印刷事業（千円）	3,126,424	3,394,490
計（千円）	12,471,216	12,869,049
＜不動産賃貸事業＞		
不動産賃貸事業（千円）	98,199	109,142
計（千円）	98,199	109,142
合計（千円）	12,569,415	12,978,191

（注）１．事業間の取引については、相殺消去しております。

２．上記金額には消費税等は含まれておりません。

３．最近２連結会計年度において、総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものはありません。

３【対処すべき課題】

印刷関連事業につきましては、インターネットの普及やメディアの多様化などもあり、従来型の印刷関連市場は成熟傾向にあり、大きな成長は見込めない状況で、新たな事業領域を拡大していくことが重要となってきております。つきましては、更なる事業の構築を推進するため、下記事項に関し、当面対処すべき課題として取り組み、引き続き安定的な経営を確保できる企業体質の構築に努めたいと考えております。

(1) お客様重視の事業体質の構築

デジタル技術の進展により、編集から印刷にわたる印刷工程の統合が進むなかで、売上高構成もサービス事業から印刷事業へとウエイトが移行しております。当社企業グループとしては、お客様ニーズに対応した印刷事業部門の生産体制の充実と品質安定継続体制の確立を図ります。

(2) 印刷事業部門の収益性向上

当社企業グループは、納期の短縮を一層図りながら、コスト削減を徹底し、収益の確保に努めます。具体的には印刷事業部門の内製化を基本とし、より数値管理の徹底を図り付加価値の増加を図ります。

また、資材購入費の洗い直しによる原材料費の削減、一般経費の削減も図ります。

(3) 営業の強化

ソリューション活動を強化・徹底するとともに、きめ細かな対応をグループ全社員が心がけることにより、お客様満足度を高め、シェア拡大を図ります。

(4) 情報セキュリティの強化

情報漏洩等は、お客様から各種データをお預かりする当社企業グループにとって経営を揺るがす重大事であります。「プライバシーマーク」認証取得企業として更なる体制強化に努め、セキュリティの強化に取り組んでおります。

(5) 環境保全への取り組み

当社企業グループは、事業を運営する過程において、地球環境に影響を与えていることを認識し、ますます厳しくなる製造施設や製品の環境規制・排出規制に積極的に取り組んでおります。環境活動の取り組みを明確にするためにＩＳＯ14001に基づく継続的な改善を進めるとともに、お客様にも「環境にやさしい製品」を積極的に提供し環境保護に貢献する所存です。

4【事業等のリスク】

以下において、当社企業グループが事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社企業グループの事業、業績及び財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。当社株式の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。

当社企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、当社株式に関する投資判断は、本書の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

(1) 経済動向による影響について

当社企業グループにおける営業収入は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。

日本経済の見通しは回復傾向にあり、印刷関連需要が再び増加傾向に向かうことが期待されます。

しかしながら、依然として不透明感は払えず、顧客企業の印刷関連需要が期待どおり活発化しない場合並びに再び低迷期に入った場合は、当社企業グループの業績に大きな打撃を与える可能性があります。

当社企業グループの予算編成及び業績予想は、当社企業グループが属する市場の成長予測、各顧客の印刷関連の需要予測等作成時点で入手可能な情報に基づいて作成されておりますが、上記のような日本経済の不透明さによって、当社企業グループの将来の売上高及び費用の予測が困難となっております。

従って、当社企業グループの業績予想は予測から乖離する可能性があります。

(2) 競合について

当社企業グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争に直面しております。そのため当社企業グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況にあります。当社企業グループは高品質な製品を市場へ投入できるリーディングカンパニーと自負しておりますが、価格面において競争優位に展開できる保証はなく、当社企業グループの製品・サービスが激しい価格競争にさらされ、当社企業グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 売上債権管理上のリスク

当社企業グループは、社内規定に基づいて締結された顧客との契約をベースに売上債権を管理しております。

また、新規取引毎に信用調査を実施し、信用度を確認した後、取引口座を設定し債権管理担当者が日々入金状況を確認しており、債権管理において特段の問題は生じておりません。しかしながら、経済情勢の変化により経営基盤の脆弱な企業等において、経営状況が悪化する場合も考えられます。

当社企業グループでは、今後、信用調査をより一層強化していく方針ですが、予測不能な事態が生じた場合には売上債権の回収に支障をきたす可能性があります。

(4) 自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、当社企業グループの製造拠点が壊滅的な損害を受ける可能性があります。

当社企業グループの工場、事業所は一定の地震に耐え得る機能を有しております。

しかしながら、それにもまして工場、事業所が壊滅的な損害を被った場合、製造業務が一時的に停止し、業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに工場・事業所、機械装置類の修復、修理または代替のために多額な費用を要する可能性もあります。

(5) 人材の確保について

当社企業グループは印刷関連事業を安定的に供給するため、優秀な従業員を獲得、維持する必要があります。

現在の印刷関連業界では、優秀な人材に対する需要がそれに適した候補者数を上回っております。そのため、当社企業グループの人事担当部署は、重要な技術部署に配属可能な人材を採用し雇用し続けることに注力しております。しかしながら、当社企業グループから優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社事業グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

(6) 情報システムとセキュリティ

インターネットをはじめとするコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報システムの構築やセキュリティ対策の確立は事業活動を継続する上で、いまや不可欠となっております。これに対して、近年ソフト・ハードの不具合やコンピュータウイルス等による情報システムの停止、顧客情報の漏洩等さまざまなリスクの発生の可能性が高まっております。当社企業グループは、「プライバシーマーク」使用許諾事業者として認定を受け、個人情報の保護に努め、システムとデータの保守・管理には万全を尽くしております。しかしながら、万一データの漏洩が発生した場合は、当社の信用が低下し、今後の事業展開に多大な影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制等

法令の遵守を基本として事業を進めておりますが、製造物責任や廃棄物処理責任、環境・個人情報保護関連、税制関連等において、さまざまな法的規制を受けており、今後更にその規制が強化されることも考えられます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、当社企業グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、連結会計年度末における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、時価のない投資有価証券及び法人税等であり、その評価については継続して行っております。

なお、評価及び見積りについては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産残高は、39億31百万円（前年同期43億９百万円）となり、前連結会計年度に比べて３億78百万円減少いたしました。これは、売上高の増加により受取手形及び売掛金が増加（前年同期比82百万円増加）いたしましたが、一方で、現金及び預金（前年同期比３億66百万円減少）並びに前渡金（前年同期比72百万円減少）が減少したことが主な要因であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産残高は、100億47百万円（前年同期95億52百万円）となり、前連結会計年度に比べて４億94百万円増加いたしました。これは、印刷事業部門の拡大を目的として東京都板橋区に不動産を取得したことによる建物の増加（前年同期比１億57百万円増加）、生産設備の新規導入並びに更新を行ったことによる、機械装置の増加（前年同期比１億51百万円増加）及び駐車場を目的として土地を購入したことが主な要因であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債残高は、42億65百万円（前年同期45億95百万円）となり、前連結会計年度に比べて３億30百万円減少いたしました。これは、有形固定資産（機械装置）取得等を目的とした短期借入金の増加（前年同期比２億25百万円増加）、未払消費税等の増加（前年同期比63百万円増加）及び買掛金の増加（前年同期比27百万円増加）がありましたが、一方で、有形固定資産（機械装置）取得を要因とする未払金の減少（前年同期比４億88百万円減少）及び未払法人税等が減少（前年同期比１億71百万円減少）したことが主な要因であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債残高は、９億50百万円（前年同期９億31百万円）となり、前連結会計年度に比べて18百万円増加いたしました。これは、長期借入金が減少（前年同期比１億32百万円減少）いたしましたが、一方で建物を取得したことにより、長期未払金が増加（前年同期比１億68百万円増加）したことが主な要因であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、87億63百万円となり、前連結会計年度の資本合計と比較して４億28百万円増加いたしました。これは、新株の発行による資本金の増加（前年同期比22百万円増加）並びに利益剰余金が増加（前年同期比４億17百万円増加）したことが主な要因であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

（売上高）

売上高は、129億78百万円（前年同期125億69百万円）となり、前連結会計年度に比べて４億８百万円増加いたしました。

売上高の概況及び詳細については、「第２事業の状況　１．業績等の概要」をご参照ください。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

売上原価は、前連結会計年度の87億91百万円から３億59百万円増加し、91億51百万円となりました。これは主に、リース料（前年同期比２億33百万円減少）及び修繕費（前年同期比26百万円減少）は減少いたしましたが、印刷設備等の取得による減価償却費の増加（前年同期比３億55百万円増加）並びに原油の高騰などによる原材料（紙類）の増加（前同期比２億79百万円増加）、外注加工費の増加（前年同期比61百万円増加）があったことによるものであります。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度の24億85百万円から２億２百万円増加し、26億87百万円となりました。これは、主として売上高増加に伴う運搬費の増加（前年同期比66百万円増加）、従業員増員による賃金の増加（前年同期比85百万円増加）、賞与の増加（前年同期比28百万円増加）並びに法定福利費の増加（前年同期比24百万円増加）が主な要因であります。

その結果、売上総利益は前連結会計年度の37億77百万円から48百万円増加し、38億26百万円となり、営業利益は前連結会計年度の12億92百万円から１億53百万円減少し、11億38百万円となりました。

（営業外損益）

営業外収益は、前連結会計年度の１億20百万円から17百万円減少し、１億３百万円となりました。これは主に出資金運用収益が減少（前年同期比10百万円減少）したことによるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度の66百万円から８百万円増加し、75百万円となりました。これは主に支払利息が増加（前年同期比４百万円増加）したことによるものであります。

その結果、経常利益は前連結会計年度の13億46百万円から１億79百万円減少し、11億67百万円となりました。

（特別損益）

特別利益は、前連結会計年度の26百万円から７百万円減少し19百万円となりました。これは固定資産売却益が発生したことによるものです。

特別損失は、前連結会計年度の１億45万円から27百万円減少し１億18百万円となりました。これは主に固定資産除却損及びリース解約金が、それぞれ65百万円、50百万円発生したことによるものです。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度の７億43百万円から１億26百万円減少し、６億16百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における状況は、「第２　事業の状況　１　業績等の概要　（２）キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年12月期	平成18年12月期
自己資本比率（%）	60.1	62.7
時価ベースの自己資本比率（%）	63.7	52.6
債務償還年数（年）	2.4	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	73.5	60.5

（注）時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
＊各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
＊株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
＊営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
＊有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
＊利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息額を使用しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因、経営者の問題認識と今後の方針について

経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、「4 事業等のリスク」に記載いたしました。

当社企業グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し、スピードを持って対応していくよう努めております。

昨今の経済情勢・企業動向から判断して、印刷に関する需要の大きな伸びは期待し難く、受注競争は益々厳しさを増すと思われるとの共通認識の下、稼働率向上、品質管理の徹底による売上総利益率の向上及び営業力・企画力の強化を図るとともに人材の育成と活性化に取組んでいく所存であります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については、厳しい事業環境下ではありましたが、「作業の効率化による短納期化」、「事業領域の拡大」、「生産能力の向上」並びに「経営基盤の強化」を目的として、オフセット印刷機並びに印刷関連機器を取得するための投資を行いました。

その結果、当連結会計年度の設備投資総額は15億75百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの設備の状況につきましては、印刷関連事業が大半を占めておりますので記載を省略しております。

２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
		建物及び構築物	機械装置及び車両運搬具	土地 （面積㎡）	その他 （注４）	合計	
日暮里センター 東京都荒川区	印刷関連事業 全社	121,187	58,931	419,203 (732.15)	47,753	647,075	57
東坂下工場 東京都板橋区	印刷関連事業	104,255	221,874	305,782 (796.69)	3,786	635,698	35
西台工場 東京都板橋区		474,156	1,434,253	540,393 (2,317.88)	16,605	2,465,409	96
舟渡工場 東京都板橋区		192,359	265,921	738,911 (3,223.93)	5,580	1,202,772	16
文京センター 東京都文京区		333	13,698	－ －	539	14,571	12
水道橋センター 東京都千代田区		2,407	25,108	－ －	1,081	28,597	31
早稲田センター 東京都新宿区		544	24,472	－ －	1,291	26,307	22
芝大門センター 東京都港区		4,100	59,537	－ －	2,639	66,277	20
九段センター 東京都千代田区		2,272	36,282	－ －	1,313	39,868	31
築地センター 東京都中央区		1,104	18,473	－ －	666	20,244	17
入船八丁堀センター 東京都中央区		2,352	28,195	－ －	1,067	31,615	26
青山表参道センター 東京都港区		466	50,166	－ －	2,793	53,426	33
コミュニケーションプラザ神保町 東京都千代田区		1,122	79,330	－ －	5,108	85,561	25
山吹町センター 東京都新宿区		73,599	71,801	185,278 (210.37)	5,418	336,097	25
山吹町センター　駐車場 東京都新宿区		－	－	76,858 (90.44)	－	76,858	－
コミュニケーションプラザ新宿 東京都新宿区		903	52,258	－ －	2,274	55,437	29
飯田橋センター 東京都新宿区		1,798	28,236	－ －	1,495	31,530	13
コミュニケーションプラザ恵比寿 東京都渋谷区		2,739	55,252	－ －	2,505	60,497	25

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
		建物及び構築物	機械装置及び車両運搬具	土地 （面積㎡）	その他 （注４）	合計	
内神田センター 東京都千代田区	印刷関連事業	13,415	115,381	－ －	18,973	147,769	108
デジタルプラザ銀座 東京都中央区		3,625	62,592	－ －	1,857	68,075	20
パネル工房青山 東京都港区		1,889	25,148	－ －	1,184	28,222	7
コミュニケーションプラザ日本橋 東京都中央区		704	45,428	－ －	2,437	48,570	18
デジタルプラザ九段 東京都千代田区		521	13,678	－ －	724	14,925	5
コミュニケーションプラザ虎ノ門 東京都港区		1,922	65,106	－ －	2,339	69,367	32
コミュニケーションプラザ西新宿 東京都新宿区		167	21,529	－ －	918	22,615	11
リスマチックカレッタ汐留 東京都港区		27,705	26,101	－ －	800	54,608	11
デジタルプラザ早稲田 東京都新宿区		207	101	－ －	25	334	9
サインディスプレイスタジオ板橋 東京都板橋区		8,983	99,620	－ －	2,666	111,271	17
九段ＴＲビル 東京都千代田区		－	1,501	－ －	4,054	5,555	29
神保町マンション 東京都千代田区		2,909	－	47,380 (12.62)	－	50,289	－
緑町ビル 東京都墨田区	全社	7,766	－	－ －	－	7,766	－
石岡市 茨城県石岡市		3,863	－	＊ 7,195 (198.58)	－	11,059	－
玉里村 茨城県新治郡玉里村		－	－	＊ 3,262 (176.49)	－	3,262	－
合計	－	1,059,385	2,999,983	2,324,265 (7,759.15)	137,904	6,521,539	780

（注）１．当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．賃借物件に関しましては、土地面積欄の記載を省略しております。
日暮里センター、東坂下工場、西台工場、舟渡工場、山吹町センター以外の事業所は賃借物件であります。

３．＊は休止固定資産であります。

４．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

５．リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	期間（年）	年間リース料（千円）	リース契約残高（千円）
オフセット印刷機（所有権移転外ファイナンスリース）	1式	6	11,809	41,332
製本機械（所有権移転外ファイナンスリース）	17式	6	13,068	22,869
印刷関連機器（プリンター）（所有権移転外ファイナンスリース）	1式	6	14,558	16,984
デジタル印刷設備（Luxel T-9000CTP）他（所有権移転外ファイナンスリース）	４式	4	10,639	12,412

(2) 国内子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（千円）				従業員数（人）
			建物及び構築物	土地（面積㎡）	その他（注）３	合計	
第一製版株式会社	緑町プリントハウス 東京都墨田区	不動産賃貸事業	23,552	108,241 (304.12)	－	131,793	－
第一製版株式会社	西尾久ビル 東京都荒川区		2,722	103,801 (263.83)	－	106,524	－
第一製版株式会社	町屋レジデンス 東京都荒川区		122,516	158,930 (616.67)	－	281,447	－
第一製版株式会社	小川町倉庫 茨城県東茨城郡小川町		8,845	35,015 (7,771.09)	－	43,860	－
第一製版株式会社	東日コーポ 東京都荒川区		25,755	91,549 (255.79)	728	118,032	－
第一製版株式会社	リスコーポマンション 千葉県松戸市		12,495	33,809 (216.60)	－	46,304	－
第一製版株式会社	ジュネパレスマンション 千葉県松戸市		8,257	30,743 (192.10)	384	39,384	－
第一製版株式会社	市ケ谷倉庫 東京都新宿区		561	47,406 (52.56)	－	47,967	－
第一製版株式会社	九段ＴＲビル 東京都千代田区		132,243	273,023 (208.31)	6,741	412,008	－
第一製版株式会社	町屋建物 東京都荒川区		18,613	1,000 (10.12)	－	19,613	－
第一製版株式会社	舟渡センター （注）２ 東京都板橋区		119,295	453,706 (1,972.74)	135	573,136	－
第一製版株式会社	西台Ａ棟 （注）４ 東京都板橋		197,445	－ －	－	197,445	－
合計		－	672,303	1,337,226 (11,863.93)	7,989	2,017,519	－

（注）１．当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．舟渡センターは、(1) 提出会社欄で記載されている「サインディスプレイスタジオ板橋」と同一物件であります。

３．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

４．賃借物件につき、土地面積欄の記載を省略しております。

(3) 在外子会社

在外子会社がないため、該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	新設 東京都北区	印刷関連事業	土地・建物	99,000	－	自己資金	平成19年２月	平成19年２月	(注)
提出会社	新設 東京都板橋区	印刷関連事業	土地・ 建物：３棟	740,000	－	借入金	平成19年６月	平成19年６月	(注)
提出会社	西台工場・ 東京都板橋区	印刷関連事業	印刷関連設備・フォークリフト他	85,000	－	自己資金	平成19年２月	平成19年４月	(注)
提出会社	西台 東京都板橋区	印刷関連事業	自動立体倉庫・	40,000	－	自己資金	平成19年４月	平成19年６月	－
提出会社	サービス事業部門 東京都内各事業所	印刷関連事業	パソコン・ソフトウエア更新	70,000	－	自己資金	平成19年３月	平成19年４月	－
提出会社	サインディスプレイ・スタジオ板橋 東京都板橋区	印刷関連事業	印刷関連設備	290,000	－	自己資金	平成19年６月	平成19年10月	(注)
提出会社	本社 東京都荒川区	全社	本社システム設備更新	30,000	－	自己資金	平成19年２月	平成19年３月	－
提出会社	サービス事業部門 東京都内各事業所	印刷関連事業	印刷関連設備	100,000	－	自己資金	平成19年３月	平成19年３月	(注)
－	合計	－	－	1,454,000	－	－	－	－	－

(注) 新設並びに完成後の増加生産能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難でありますので記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	34,960,000
計	34,960,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成18年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成19年３月29日）	上場証券取引所名	内容
普通株式	9,990,000	9,990,000	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	9,990,000	9,990,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成18年４月15日（注）１	25,000	4,995,000	22,500	1,279,600	―	1,315,700
平成18年10月１日（注）２	4,995,000	9,990,000	―	1,279,600	―	1,315,700

（注）1. 旧商法第280条ノ19第２項に基づく新株引受権の行使による増加であります。

2. 株式分割（1：2）によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	10	9	27	10	―	995	1,051	―
所有株式数（単元）	―	9,072	289	（注）43,799	5,450	―	41,289	99,899	100
所有株式数の割合（%）	―	9.08	0.29	43.84	5.46	―	41.33	100.00	―

（注）　上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が350単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
有限会社ティーケイオー	千葉県松戸市稔台７９６番地の６	3,840	38.44
鈴木　隆夫	千葉県松戸市	985	9.86
鈴木　隆一	千葉県松戸市	972	9.73
東京リスマチック従業員持株会	東京都荒川区東日暮里６丁目４１－８	397	3.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海１丁目８－１１	371	3.72
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウンツイーアイエスジー （常任代理人） 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	ＢＮＹ　ＦＯＲ　ＧＣＭ　ＣＬＩＥＮＴ　ＡＣＣＯＵＮＴＳ（Ｅ）ＩＳＧＰＥＴＥＲ　ＢＯＲＯＵＧＨ　ＣＯＵＲＴ　１３３ＰＬＥＥＴ　ＳＴＲＥＥＴ　ＬＯＮＤＯＮ　ＥＣ４Ａ　２ＢＢ，ＵＮＩＴＥＤ　ＫＩＮＧＤＯＭ （東京都千代田区丸の内２丁目７－１ カストディ業務部）	364	3.65
鈴木　静枝	千葉県松戸市	224	2.24
仲田　広道	神奈川県川崎市麻生区	130	1.30
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海１丁目８－１２晴海アイランドトリトンスクエアＺ棟　（常任代理人）資産管理サービス信託銀行株式会社	120	1.20
大日本インキ化学工業株式会社	東京都中央区日本橋３丁目７番２０号	120	1.20
計	－	7,525	75.33

（注）１．前事業年度末現在主要株主であった鈴木隆夫は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

２．上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社　　371千株

(7) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	－	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,989,900	99,899	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	100	－	－
発行済株式総数	9,990,000	－	－
総株主の議決権	－	99,899	－

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が35,000株（議決権350個）含まれております。

②【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
－	－	－	－	－	－
計	－	－	－	－	－

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

３【配当政策】

当社は、配当については、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、併せて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は、1株当たり30円（うち中間配当：20円）の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は55.8%となりました。

内部留保金につきましては、設備投資資金等の資金需要に備える所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年６月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）
平成18年８月14日 取締役会決議	99,900	20
平成19年３月28日 定時株主総会決議	99,900	10

４【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高（円）	1,180	1,080	1,550	1,840	1,870 □895
最低（円）	750	820	1,070	1,290	1,450 □701

（注）１．最高・最低株価は、日本証券業協会並びにジャスダック証券取引所の公表のものであります。
２．□は、株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年７月	平成18年８月	平成18年９月	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月
最高（円）	1,631	1,870	1,800 □877	895	777	772
最低（円）	1,450	1,650	1,632 □796	710	701	717

（注）１．最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものであります。
２．□は、株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。

５【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期（年）	所有株式数（千株）
代表取締役会長	－	鈴木　隆夫	昭和９年10月20日生	昭和47年11月　当社設立　代表取締役社長就任 平成７年12月　取締役退任 平成９年５月　代表取締役会長就任（現任） 平成13年５月　有限会社ＴＫＯ取締役就任（現任）	1	985
代表取締役社長	－	鈴木　隆一	昭和42年２月14日生	平成２年８月　当社入社 平成７年３月　当社常務取締役就任 平成７年12月　当社代表取締役社長就任（現任） 平成13年５月　有限会社ＴＫＯ代表取締役就任（現任） 平成14年３月　第一製版株式会社代表取締役就任（現任）	1	972

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期（年）	所有株式数（千株）
取締役	事業開発本部長	森　一浩	昭和42年11月23日生	平成元年４月　富士弘商事株式会社入社 平成３年３月　当社入社 平成13年６月　当社事業副本部長就任 平成14年３月　第一製版株式会社取締役就任（現任） 平成16年１月　当社営業統括本部長就任 平成16年３月　当社取締役営業統括本部長就任 平成17年10月　当社取締役事業開発本部長就任（現任）	1	4
取締役	第１営業本部長	小瀧　勝	昭和31年７月８日生	昭和54年４月　東京信用金庫入社 平成３年４月　当社入社 平成８年11月　当社取締役千代田エリア長就任 平成９年11月　当社取締役城北ブロック長就任 平成10年10月　当社取締役営業本部長就任 平成14年３月　第一製版株式会社取締役就任（現任） 平成16年１月　当社取締役第２営業本部長就任 平成17年10月　当社取締役第１営業本部長就任（現任） 平成19年１月　羽陽美術印刷株式会社代表取締役就任（現任）	1	16
取締役	生　産本部長	寺澤 眞一	昭和40年８月18日生	昭和63年３月　エイト印刷株式会社入社 平成15年２月　当社入社 平成17年３月　当社生産本部長就任 平成17年３月　当社取締役生産本部長就任(現任)	1	1
取締役	営業推進本部長	鈴木 俊郎	昭和44年５月30日生	平成５年１月　当社入社 平成13年６月　当社社長室長就任 平成14年３月　第一製版株式会社監査役就任（現任） 平成16年１月　当社営業推進本部長就任 平成18年３月　当社取締役営業推進本部長就任(現任)	1	6
取締役	－	佐藤　直温	昭和13年３月31日生	昭和36年11月　羽陽美術印刷株式会社設立 代表取締役社長就任 平成19年１月　同社取締役会長就任（現任） 平成19年３月　当社取締役就任（現任）	1	－
監査役（常勤）	－	柴崎　隆夫	昭和17年10月15日生	昭和41年４月　株式会社富士銀行入行 平成４年10月　同行国際総括部　参事役就任 平成９年３月　橋本フォーミング工業株式会社転籍 英国財務・人事・購買部長就任 平成15年３月　当社常勤監査役就任（現任）	4	－
監査役（常勤）	－	齊藤　進	昭和13年２月２日生	昭和33年４月　富士写真フイルム株式会社入社 平成８年６月　株式会社富士グラフィックサービス転籍 代表取締役就任 平成13年８月　株式会社コムテックス入社　顧問就任 平成15年３月　当社常勤監査役就任（現任）	4	－
監査役	－	萩原　秀子	昭和25年３月22日生	昭和57年１月　大栄税理士学院講師 昭和57年４月　税理士登録、税理事務所開設 平成９年３月　当社監査役就任（現任）	4	1
監査役	－	西川　清子	昭和23年10月８日生	昭和50年９月　人見公認会計士事務所入所 昭和60年３月　税理士登録、税理事務所開設 平成14年３月　当社監査役就任（現任）	4	－
計					－	1,986

（注）１．監査役全員は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
２．代表取締役社長鈴木隆一は、代表取締役会長鈴木隆夫の長男であります。

６【コーポレート・ガバナンスの状況】

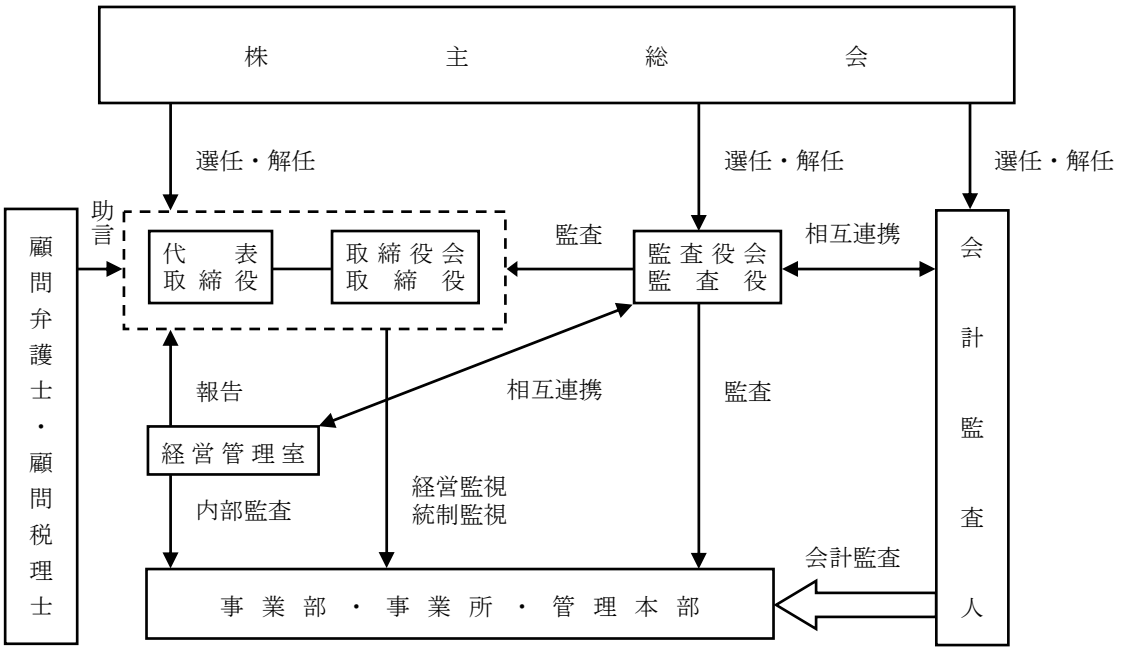
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業として社会的責任を果たし、株主や消費者、取引先、社員など企業を取り巻くあらゆる利害関係者から信頼されることが企業価値の継続的な向上に不可欠であると認識しております。そのためにはコーポレート・ガバナンスの構築が経営上の重要課題であると考えております。

当社は、取締役の選任、経営監視、コンプライアンスの確保を含む経営の諸問題に関し、「経営の健全性」、「公正性の確保」、「迅速な意思決定」を追求し、株主及びステークホルダーへの利益の還元に努めております。また、リスク管理の徹底を図るなど内部管理体制を強化するとともに、社会的責任と公共的使命を果たすためには経営の透明性を高めることが重要であるとの認識から、適時・適切な情報開示にも積極的に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、下記のとおりであります。



② 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は監査役４名で構成されており、全員社外監査役であります。各監査役は監査役会が定めた監査計画及び職務分担に基づき、業務執行の違法性について監査を行っております。監査役２名は税理士であり、専門的見地から監査を行っております。

・取締役会は機動性を重視し、取締役６名で構成されております。取締役会は月１回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。また、取締役の任期は１年とし、取締役の経営責任を明確にしております。社外取締役はおりませんが、監査役が必ず出席し、経営の監視・監督をする立場から積極的かつ有効な意見を述べ、コーポレート・ガバナンスが適正に機能する運営体制となっております。

・取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

・当社は会計監査人である、あらた監査法人により、会計監査を受けております。期末に偏ることなく、期中においても必要に応じた監査を受けております。

・内部監査は、代表取締役社長直轄の経営管理室（１名）が当社の各規程及び経営計画などに基づき実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

・監査役会、経営管理室及び会計監査人は必要に応じ、相互に情報及び意見の交換を行い連携を図っております。

・法律問題に関しては、荒山法律事務所と顧問契約を締結し、助言と指導を適時受けられる体制を整えております。

③　会社と社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役３名との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありませんが、社外監査役１名は、当社の株式を保有しております。

④　会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近１年間における実施状況

・平成18年12月期は18回、取締役会を開催いたしました。
・平成18年12月期は14回、監査役会を開催いたしました。
・内部監査は12月、経営管理室が事業所を中心に、集中的に実施し、監査結果に基づき改善事項の指摘・指導を行い、その結果を経営者並びに監査役に報告いたしました。
・当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、株主の皆様に業績・情報を速やかに開示するため、「ホームページ」を更に整備・充実し、事業の状況及び最新の企業情報をタイムリーに提供することに努めてまいりました。
・当社企業グループの経営状況を適時、適切なディスクローズにより公正にして透明度の高い経営を実現してまいりたいと考えております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った年間報酬総額　　74,240千円

上記のほか、使用人兼務取締役の使用人賞与額が5,750千円あります。

監査役に支払った年間報酬総額　　11,160千円

（注）利益剰余金の処分による役員賞与はありません。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第２条第１項に規定する業務に基づく報酬　　14,400千円

（注）１．上記以外の報酬はありません。

（注）２．うち3,600千円は中央青山監査法人（現みすず監査法人）、10,800千円はあらた監査法人に対するものであります。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定社員　業務執行社員　　佐々木 秀次	あらた監査法人
指定社員　業務執行社員　　戸田　栄	

＊継続関与年数につきましては、全員７年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士　２名　　会計士補　３名　　その他　３名

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年１月１日から平成17年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年１月１日から平成18年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年１月１日から平成17年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年１月１日から平成18年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年１月１日から平成17年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年１月１日から平成17年12月31日まで）の財務諸表については中央青山監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成18年１月１日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年１月１日から平成18年12月31日まで）の財務諸表についてはあらた監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度　　中央青山監査法人（現：みすず監査法人）

当連結会計年度及び当事業年度　　あらた監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度（平成17年12月31日）		構成比（%）	当連結会計年度（平成18年12月31日）		構成比（%）
		金額（千円）			金額（千円）		
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			1,011,848			644,855	
２．受取手形及び売掛金	(注)2		2,876,895			2,959,441	
３．たな卸資産			189,191			159,506	
４．繰延税金資産			68,819			56,767	
５．その他			236,169			170,117	
６．貸倒引当金			△73,055			△59,178	
流動資産合計			4,309,868	31.1		3,931,509	28.1
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産							
１．建物及び構築物	(注)1.3	2,262,562			2,497,046		
減価償却累計額	(注)5	△694,127	1,568,435		△772,552	1,724,493	
２．機械装置及び車両運搬具		4,253,371			5,071,942		
減価償却累計額		△1,428,002	2,825,368		△2,079,681	2,992,260	
３．土地	(注)1.3		3,540,142			3,617,000	
４．その他		486,585			495,656		
減価償却累計額		△358,118	128,466		△356,502	139,153	
有形固定資産合計			8,062,412	58.2		8,472,907	60.6
(2) 無形固定資産			214,700	1.5		216,978	1.6

区分	注記番号	前連結会計年度（平成17年12月31日）		当連結会計年度（平成18年12月31日）	
		金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
(3) 投資その他の資産					
１．投資有価証券		237,129		253,779	
２．繰延税金資産		75,138		56,999	
３．敷金・保証金		782,600		788,776	
４．その他		214,338		292,122	
５．貸倒引当金		△33,515		△34,014	
投資その他の資産合計		1,275,691	9.2	1,357,663	9.7
固定資産合計		9,552,804	68.9	10,047,549	71.9
資産合計		13,862,673	100.0	13,979,059	100.0
（負債の部）					
Ⅰ 流動負債					
１．買掛金		260,609		287,691	
２．短期借入金	(注) 1	2,685,000		2,910,000	
３．１年以内返済予定長期借入金	(注) 1	170,376		132,456	
４．未払法人税等		375,726		204,532	
５．賞与引当金		43,000		44,000	
６．その他		1,061,130		686,500	
流動負債合計		4,595,842	33.2	4,265,180	30.5
Ⅱ 固定負債					
１．長期借入金	(注) 1	789,486		657,030	
２．長期未払金		―		168,697	
３．役員退職慰労引当金		71,890		79,830	
４．リース資産減損勘定		28,974		―	
５．その他		41,445		44,611	
固定負債合計		931,796	6.7	950,168	6.8
負債合計		5,527,638	39.9	5,215,349	37.3

区分	注記番号	前連結会計年度（平成17年12月31日）		当連結会計年度（平成18年12月31日）	
		金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
（資本の部）					
Ⅰ　資本金		1,257,100	9.1	－	－
Ⅱ　資本剰余金		1,315,700	9.5	－	－
Ⅲ　利益剰余金		5,746,605	41.4	－	－
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		15,629	0.1	－	－
資本合計		8,335,034	60.1	－	－
負債・資本合計		13,862,673	100.0	－	－
（純資産の部）					
Ⅰ　株主資本					
１．資本金		－	－	1,279,600	9.2
２．資本剰余金		－	－	1,315,700	9.4
３．利益剰余金		－	－	6,163,675	44.1
株主資本合計		－	－	8,758,975	62.7
Ⅱ　評価・換算差額等					
１．その他有価証券評価差額金		－	－	4,734	0.0
評価・換算差額等合計		－	－	4,734	0.0
純資産合計		－	－	8,763,710	62.7
負債純資産合計		－	－	13,979,059	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日） 金額（千円）		百分比（%）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			12,569,415	100.0		12,978,191	100.0
Ⅱ　売上原価			8,791,544	70.0		9,151,410	70.5
売上総利益			3,777,871	30.0		3,826,781	29.5
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
１．運搬費		251,907			317,955		
２．給与手当		881,614			1,001,284		
３．賞与引当金繰入額		43,000			44,000		
４．役員退職慰労引当金繰入額		6,940			7,940		
５．貸倒引当金繰入額		146			20,238		
６．その他		1,301,903	2,485,512	19.7	1,296,366	2,687,785	20.7
営業利益			1,292,358	10.3		1,138,996	8.8
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		628			1,106		
２．受取配当金		2,000			2,000		
３．社宅家賃収入		6,900			8,022		
４．仕入割引		14,125			13,595		
５．営業外地代家賃収入		19,407			19,245		
６．出資金運用収益		32,366			22,075		
７．業務受託料		－			10,711		
８．その他		45,513	120,942	0.9	26,790	103,547	0.8
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		20,691			24,770		
２．営業外地代家賃		574			3,558		
３．社宅家賃原価		3,605			3,325		
４．たな卸資産評価損		36,350			36,350		
５．その他		5,532	66,754	0.5	7,472	75,476	0.6
経常利益			1,346,546	10.7		1,167,067	9.0

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日） 金額（千円）		百分比（％）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日） 金額（千円）		百分比（％）
Ⅵ　特別利益							
１．固定資産売却益	(注) 1	4,546			19,392		
２．過年度電気料返戻金		22,318	26,865	0.2	－	19,392	0.1
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産売却損	(注) 2	19,380			1,722		
２．固定資産除却損	(注) 3	17,354			65,952		
３．投資有価証券評価損		64,899			－		
４．減損損失	(注) 4	21,007			－		
５．リース解約金		23,016	145,658	1.1	50,966	118,642	0.9
税金等調整前当期純利益			1,227,753	9.8		1,067,817	8.2
法人税、住民税及び事業税		451,174			413,726		
法人税等調整額		33,512	484,686	3.9	37,721	451,447	3.5
当期純利益			743,066	5.9		616,369	4.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	
資本剰余金の部			
Ⅰ　資本剰余金期首残高			1,315,700
Ⅱ　資本剰余金期末残高			1,315,700
利益剰余金の部			
Ⅰ　利益剰余金期首残高			5,202,338
Ⅱ　利益剰余金増加高			
当期純利益		743,066	743,066
Ⅲ　利益剰余金減少高			
配当金		198,800	198,800
Ⅳ　利益剰余金期末残高			5,746,605

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日　残高（千円）	1,257,100	1,315,700	5,746,605	8,319,405
連結会計年度中の変動額				
新株の発行　（注）	22,500			22,500
剰余金の配当			△199,300	△199,300
当期純利益			616,369	616,369
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	22,500	－	417,069	439,569
平成18年12月31日　残高（千円）	1,279,600	1,315,700	6,163,675	8,758,975

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日　残高（千円）	15,629	15,629	8,335,034
連結会計年度中の変動額			
新株の発行　（注）			22,500
剰余金の配当			△199,300
当期純利益			616,369
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△10,894	△10,894	△10,894
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△10,894	△10,894	428,675
平成18年12月31日　残高（千円）	4,734	4,734	8,763,710

（注）新株の発行は、旧商法第280条ノ19第２項に基づく新株引受権の権利行使によるものであります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日） 金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,227,753	1,067,817
減価償却費		663,725	1,012,019
ソフトウェア償却費		35,794	51,505
減損損失		21,007	－
長期前払費用償却費		434	－
貸倒引当金減少額		△101,994	△13,377
賞与引当金増加額		1,500	1,000
役員退職慰労引当金繰入額		6,940	7,940
前払年金費用の減少額（増加額△）		14,008	△26,899
受取利息及び配当金		△2,628	△3,106
支払利息		20,691	24,770
固定資産売却益		△4,546	△19,392
投資有価証券評価損		64,899	－
固定資産売却損		19,380	1,722
固定資産除却損		17,354	65,952
リース解約金		23,016	50,966
売上債権の増加額		△193,308	△82,545
たな卸資産の減少額		14,391	29,684
仕入債務の増加額		64,618	27,081

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日） 金額（千円）
破産債権・更生債権等の減少額（増加額△）		57,574	△499
その他		△69,932	28,588
小計		1,880,680	2,223,228
利息及び配当金の受取額		2,628	3,106
役員退職慰労金の支払額		△5,760	－
リース解約違約金の支払額		△23,016	△50,966
支払利息の支払額		△20,977	△26,139
法人税等の支払額		△291,348	△568,612
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,542,207	1,580,617
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,541,609	△1,769,443
有形固定資産の売却による収入		56,974	71,921
無形固定資産の取得による支出		△66,868	△65,302
無形固定資産の売却による収入		－	9,484
投資有価証券の取得による支出		－	△90,000
投資有価証券の売却による収入		－	40,000
敷金・保証金の支出		△4,706	△32,080
敷金・保証金の解約による収入		12,290	22,305
出資金の分配による収入		45,800	36,530
その他		△17,015	△46,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,515,133	△1,823,405

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日） 金額（千円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		525,000	225,000
長期借入による収入		450,000	－
長期借入金の返済による支出		△307,676	△170,376
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△8,997	△2,265
配当金の支払額		△198,526	△199,034
新株の発行による収入		－	22,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		459,799	△124,175
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額		486,873	△366,964
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		524,799	1,011,673
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高		1,011,673	644,708

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　　１社 会社の名称　　第一製版株式会社 非連結子会社はありません。	同左
２．持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度の末日と一致しております。
４．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ．時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） ロ．時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 イ．原材料 総平均法による原価法 ロ．貯蔵品 最終仕入原価による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物　　15年～45年 機械装置　　６年～10年 また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、３年間で均等償却する方法によっております。 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ．時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） ロ．時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
	③ 長期前払費用 契約期間に基づく定額法を採用しております。 ――――――	③ 長期前払費用 同左 (3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員退職慰労引当金 同左
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利建ての借入金に係る支払利息 ③ ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左 ――――――

項目	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
	④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段と、ヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、高い有効性を有しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 また、当連結会計年度末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用（2,885千円）を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。 ② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ③ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 ④ 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 また、当連結会計年度末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用（29,784千円）を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。 ② 消費税等の会計処理 同左 ③ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 ④ 利益処分項目等の取扱いに関する事項 ――――――
５．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ケ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基準となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,763,710千円であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
（連結貸借対照表） 投資事業有限責任組合に類する組合への出資に係る表示方法の変更 従来、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合に類する組合への出資（証券取引法第２条第２項において有価証券とみなされるもの）は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会　会計制度委員会第14号　平成12年１月31日）が平成17年２月15日に改正されたことに伴い、当連結会計年度から「投資有価証券」に含めて表示することに変更しました。 なお、当該出資は、前連結会計年度の「投資その他の資産」の「その他」に150,069千円、当連結会計年度の「投資有価証券」に137,129千円含まれております。 （連結損益計算書） １．「運搬費」は前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「運搬費」は210,052千円であります。 ２．前連結会計年度まで区分掲示しておりました「休止固定資産減価償却費」（当連結会計年度310千円）は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。	――――――

追加情報

前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費は32,901千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が32,901千円減少しております。	――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成17年12月31日現在）	当連結会計年度 （平成18年12月31日現在）
（注）１．担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 建物及び構築物 1,065,912千円 土地 2,109,444千円 計 3,175,357千円 (2) 上記に対応する債務 長期借入金 496,986千円 １年以内返済予定長期借入金 80,376千円 短期借入金 860,000千円 計 1,437,362千円	（注）１．担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 建物及び構築物 562,148千円 土地 1,569,050千円 計 2,131,199千円 (2) 上記に対応する債務 長期借入金 454,530千円 １年以内返済予定長期借入金 42,456千円 短期借入金 2,660,000千円 計 3,156,986千円 上記金額のうち、根抵当権設定総額は2,010,000千円であります。
（注）２．連結会計年度末日満期手形の処理方法 当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日は、銀行休業日のため、受取手形中に連結会計年度末日満期のものが、51,454千円含まれております。	（注）２．連結会計年度末日満期手形の処理方法 当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日及びその前日は、銀行休業日のため、受取手形中に連結会計年度末日満期のものが、43,755千円含まれております。
（注）３．有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。 建物及び構築物 4,008千円 土地 10,458千円 計 14,466千円	（注）３．有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。 建物及び構築物 3,863千円 土地 10,458千円 計 14,322千円
（注）４．当社の発行済株式総数は、普通株式4,970千株であります。	（注）４ ――――――
（注）５．減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	（注）５．減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

（連結損益計算書関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自　平成17年１月１日
至　平成17年12月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（自　平成18年１月１日
至　平成18年12月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
（注）１．固定資産売却益の内訳
機械装置及び車両運搬具　4,546千円
計　4,546千円

（注）２．固定資産売却損の内訳
機械装置及び車両運搬具　19,380千円
計　19,380千円

（注）３．固定資産除却損の内訳
建物及び構築物　2,107千円
機械装置及び車両運搬具　14,745千円
その他　389千円
ソフトウエア　112千円
計　17,354千円

（注）４．減損損失
東京リスマチック株式会社は、以下のグループについて減損損失を計上しました。
<table>
<tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr>
<tr><td>遊休資産</td><td>リース資産（機械装置）</td><td>茨城県小川倉庫</td></tr>
</table>
（経過）
機械装置類の更新に伴い使用を停止しているため、減損損失を認識しました。
（減損損失の金額）
21,007千円
（グルーピングの方法）
遊休資産については、それぞれの物件ごとにひとつの資産グループとしております。
（回収可能価額の算定方法等）
回収可能価額は正味売却価額を使用し、スクラップ評価額から処分に要する費用を差し引いて算定しております。
</td>
<td>
（注）１．固定資産売却益の内訳
機械装置及び車両運搬具　18,733千円
その他　142千円
ソフトウエア　515千円
計　19,392千円

（注）２．固定資産売却損の内訳
機械装置及び車両運搬具　1,722千円
計　1,722千円

（注）３．固定資産除却損の内訳
建物及び構築物　623千円
機械装置及び車両運搬具　59,863千円
その他　3,430千円
ソフトウエア　2,034千円
計　65,952千円

（注）４．減損損失
―――――
</td>
</tr>
</table>

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	4,970,000	5,020,000	－	9,990,000

（注）普通株式の発行済株式総数の増加は、旧商法第280条ノ19第２項に基づく新株引受権の権利行使による増加25,000株及び株式の分割（１株→２株）による増加4,995,000株であります。

２．新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	新株引受権　　（注）	普通株式	25,000	－	25,000	－	－

（注）新株予約権の当連結会計年度減少は、旧商法第280条ノ19第２項に基づく新株引受権の権利行使によるものであります。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年３月29日定時株主総会	普通株式	99,400	20	平成17年12月31日	平成18年３月30日
平成18年８月14日取締役会	普通株式	99,900	20	平成18年６月30日	平成18年９月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年３月28日定時株主総会	普通株式	99,900	利益剰余金	10	平成18年12月31日	平成19年３月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１．現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年12月31日現在） 現金及び預金勘定　1,011,848千円 別段預金　△175千円 現金及び現金同等物　1,011,673千円 ――――――	１．現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年12月31日現在） 現金及び預金勘定　644,855千円 別段預金　△146千円 現金及び現金同等物　644,708千円 ２．重要な非資金取引の内容 ファイナンス・リース取引に係る資産の取得額　197,935千円

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	減損損失累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び車両運搬具	1,745,728	1,134,360	29,914	581,453
ソフトウェア	7,993	4,916	－	3,076
その他	315,462	236,596	－	78,865
合計	2,069,183	1,375,873	29,914	663,395

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高

１年以内	375,998千円
１年超	382,612千円
計	758,611千円
リース資産減損勘定残高	28,974千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	577,515千円
リース資産減損勘定の取崩額	19,448千円
減価償却費相当額	491,913千円
支払利息相当額	48,822千円
減損損失	21,007千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年以内	1,509千円
１年超	2,138千円
計	3,648千円

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び車両運搬具	653,490	472,329	181,161
ソフトウェア	7,363	6,064	1,299
その他	54,163	42,731	11,431
合計	715,017	521,125	193,892

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高

１年以内	122,110千円
１年超	91,346千円
計	213,456千円
リース資産減損勘定残高	－千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	332,370千円
リース資産減損勘定の取崩額	28,974千円
減価償却費相当額	294,169千円
支払利息相当額	21,032千円
減損損失	－千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

―――――

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成17年12月31日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成17年１月１日　至　平成17年12月31日）

該当事項はありません。

３．その他有価証券で時価評価されていないもの

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式（店頭売買株式は除く）　（注）１	0
転換型優先株式	100,000
投資事業有限責任組合への出資　（注）２	137,129
合計	237,129

（注）１．当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について64,899千円減損処理を行っております。

２．上記、投資事業有限責任組合に対する出資金持分の評価差額26,231千円を、税効果相当額を控除した金額で、連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

当連結会計年度（平成18年12月31日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

２．当連結会計年度に売却したその他有価証券（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
40,000	－	－

３．その他有価証券で時価評価されていないもの

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式（店頭売買株式は除く）	0
転換型優先株式	100,000
投資事業有限責任組合への出資　（注）１	103,309
Ｈａｙａｔｅ　Ｊａｐａｎ　Ｅｑｕｉｔｙ　Ｌｏｎｇ－ＳｈｏｒｔＦｕｎｄ（円建て）　（注）２	50,469
合計	253,779

（注）１．上記、投資事業有限責任組合に対する出資金持分の評価差額7,446千円を、税効果相当額を控除した金額で、連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

２．上記、Ｈａｙａｔｅ　Ｊａｐａｎ　Ｅｑｕｉｔｙ　Ｌｏｎｇ－ＳｈｏｒｔＦｕｎｄ（円建て）に対する出資金持分の評価差額469千円を、税効果相当額を控除した金額で、連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成17年１月１日　至　平成17年12月31日）

１．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社企業グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社企業グループのデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社企業グループのデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社企業グループの金利スワップ取引は将来の市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、この取引は貸借対照表の長期借入金が本来有している市場金利の変動リスクを相殺することを目的として締結しており、その効果により当社企業グループがさらされている市場金利の変動リスクの絶対値は小さくなっております。また、取引は信用度の高い国内の金融機関を契約先としており、取引の契約不履行による信用リスクもほとんどないものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、財務課が決裁担当者の承認を得て行っております。

２．取引の時価等に関する事項

当社企業グループは、連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

当社企業グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （平成17年12月31日現在）	当連結会計年度 （平成18年12月31日現在）
１．採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。	１．採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。
２．退職給付債務に関する事項	２．退職給付債務に関する事項
(1) 退職給付債務　370,671千円	(1) 退職給付債務　468,082千円
(2) 年金資産　391,939千円	(2) 年金資産　461,586千円
(3) 未認識数理計算上の差異　△18,382千円	(3) 未認識数理計算上の差異　36,281千円
(4) 前払年金費用 ((2)－(1)＋(3))　2,885千円	(4) 前払年金費用 ((2)－(1)＋(3))　29,784千円
３．退職給付費用に関する事項 （自　平成17年１月１日　至　平成17年12月31日）	３．退職給付費用に関する事項 （自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）
(1) 勤務費用　48,833千円	(1) 勤務費用　48,561千円
(2) 利息費用　5,082千円	(2) 利息費用　5,560千円
(3) 期待運用収益　△5,063千円	(3) 期待運用収益　△7,838千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額　18,117千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額　△18,382千円
(5) 退職給付費用 ((1)＋(2)＋(3)＋(4))　66,969千円	(5) 退職給付費用 ((1)＋(2)＋(3)＋(4))　27,899千円
４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
(1) 割引率　1.5％	(1) 割引率　1.5％
(2) 期待運用収益率　1.5％	(2) 期待運用収益率　2.0％
(3) 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数　翌期に一括費用処理	(4) 数理計算上の差異の処理年数　翌期に一括費用処理

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成17年12月31日現在）		当連結会計年度 （平成18年12月31日現在）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	（単位：千円）		（単位：千円）
（流動の部）		（流動の部）	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税否認	36,564	未払事業税否認	18,783
未払事業所税否認	9,574	未払事業所税否認	10,427
未払費用	3,386	賞与引当金損金算入限度超過額	19,858
賞与引当金損金算入限度超過額	19,407	たな卸資産評価損否認	29,588
たな卸資産評価損否認	14,790	その他	7,805
その他	158	繰延税金資産（流動）小計	86,463
繰延税金資産（流動）小計	83,882	評価性引当額	△29,588
評価性引当額	△14,790	繰延税金資産（流動）合計	56,875
繰延税金資産（流動）合計	69,091		
繰延税金負債		繰延税金負債	
連結会社間内部取引消去	△272	連結会社間内部取引消去	△107
繰延税金負債（流動）合計	△272	繰延税金負債（流動）合計	△107
繰延税金資産（流動）の純額	68,819	繰延税金資産（流動）の純額	56,767
（固定の部）		（固定の部）	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職慰労引当金否認	29,259	役員退職慰労引当金否認	32,490
貸倒引当金繰入限度超過額	3,493	減損損失否認	8,179
減損損失否認	20,670	出資金運用損益否認	4,443
出資金運用損益否認	4,360	固定資産未実現損益	28,156
固定資産未実現損益	28,973	その他	697
その他	268	繰延税金資産（固定）合計	73,969
繰延税金資産（固定）合計	87,025		
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△10,711	その他有価証券評価差額	△3,180
前払年金費用	△1,174	前払年金費用	△12,122
繰延税金負債（固定）合計	△11,886	連結会社間内部取引消去	△1,666
		繰延税金負債（固定）合計	△16,969
繰延税金資産の純額	75,138		
		繰延税金資産の純額	56,999
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
ＩＴ投資促進税制による税額控除	△5.5%	ＩＴ投資促進税制による税額控除	△1.4%
住民税均等割	1.0%	人材投資促進税制による税額控除	△0.1%
評価性引当額	1.2%	住民税均等割	1.1%
留保金課税	2.0%	評価性引当額	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5%	留保金課税	0.5%
		その他	△0.1%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3%

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成17年１月１日　至　平成17年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「印刷関連事業」の割合がいずれも90％を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「印刷関連事業」の割合がいずれも90％を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自　平成17年１月１日　至　平成17年12月31日）

１．役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）（注）１	科目	期末残高（千円）（注）１
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社ＴＫＯ（注）３	千葉県松戸市	3,000	不動産の維持管理等	（被所有）直接 38.63%	役員 ２名	不動産の賃借等	事業所の賃借料等（注）２	134,597	前払費用	9,454
								敷金・保証金の返還（注）２	5,000	敷金・保証金	62,491

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．不動産の賃借は「内神田センター」に係るものであり、不動産賃借料等及び敷金・保証金については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとに所定金額を決定しております。

３．当社役員鈴木隆一が議決権の100%を直接保有しております。

２．子会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

１．役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）（注）１	科目	期末残高（千円）（注）１
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社ＴＫＯ（注）４	千葉県松戸市	3,000	不動産の維持管理等	（被所有）直接 38.44%	役員 ２名	不動産の賃借等	事業所の賃借料等（注）２	124,865	前払費用	9,454
								敷金・保証金の返還（注）２	－	敷金・保証金	62,491
								投資有価証券の売却（注）３ 売却代金 売却損益	40,000 －	－	－
	有限会社ベルテクノ（注）５	千葉県松戸市	3,000	不動産の売買及び賃貸等	－	－	不動産の賃借等	不動産物件の賃借料等（注）２	2,907	前払費用	2,035
								敷金・保証金（注）２	4,230	敷金・保証金	4,230

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．不動産賃借料等及び敷金・保証金については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとに所定金額を決定しております。

3．投資有価証券の売却価格は、時価評価されていない株式であり、取得から短期間で売却したため、取得価格で譲渡しております。なお、支払条件は一括現金払いであります。

4．当社役員鈴木隆一が議決権の100%を直接保有しております。

5．当社役員鈴木隆一の実弟及び実妹が議決権の100%を直接保有しております。

２．子会社等

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１株当たり純資産額　1,677円07銭 １株当たり当期純利益　149円51銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益　149円21銭	１株当たり純資産額　877円25銭 １株当たり当期純利益　61円79銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は平成18年10月１日付けで株式を１株につき２株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たり情報については、以下のとおりとなります。 １株当たり純資産額　838円54銭 １株当たり当期純利益　74円76銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益　74円60銭

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、希薄化効果を有しない潜在株式はありません。

	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	743,066	616,369
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	743,066	616,369
普通株式の期中平均株式数（株）	4,970,000	9,975,616
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	10,170	－
（うち、旧商法第280条ノ19第２項の規定に基づく新株引受権）	(10,170)	(－)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	2,685,000	2,910,000	0.74%	－
１年以内に返済予定の長期借入金	170,376	132,456	1.01%	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	789,486	657,030	1.14%	平成20年１月31日～平成22年２月９日
その他の有利子負債	－	－	－	－
合計	3,644,862	3,699,486	－	－

（注）１．「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	327,435	307,095	22,500	－

(2) 【その他】

該当事項はありません。

２【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

		前事業年度 （平成17年12月31日）			当事業年度 （平成18年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			813,137			560,729	
２．受取手形	(注) 5		737,777			704,645	
３．売掛金	(注) 3		1,985,975			2,125,297	
４．原材料			142,224			151,588	
５．貯蔵品			10,617			7,918	
６．前払費用			134,243			118,396	
７．繰延税金資産			60,029			53,784	
８．その他			98,213			44,983	
９．貸倒引当金			△69,679			△55,197	
流動資産合計			3,912,538	32.5		3,712,147	30.5

区分	注記番号	前事業年度（平成17年12月31日）		構成比（%）	当事業年度（平成18年12月31日）		構成比（%）
		金額（千円）			金額（千円）		
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産							
１．建物	(注) 1.6	1,658,808			1,695,357		
減価償却累計額	(注) 7	△583,745	1,075,063		△638,449	1,056,908	
２．構築物	(注) 1	7,624			7,624		
減価償却累計額		△4,362	3,261		△5,148	2,476	
３．機械装置		4,238,041			5,038,092		
減価償却累計額		△1,406,303	2,831,737		△2,057,142	2,980,949	
４．車両運搬具		28,729			47,250		
減価償却累計額		△25,372	3,357		△28,216	19,034	
５．工具器具備品		483,544			492,615		
減価償却累計額		△357,235	126,308		△354,710	137,904	
６．土地	(注) 1.6		2,247,407			2,324,265	
有形固定資産合計			6,287,136	52.2		6,521,539	53.6
(2) 無形固定資産							
１．借地権			28,738			28,738	
２．ソフトウェア			136,104			138,892	
３．電話加入権			18,963			18,963	
無形固定資産合計			183,806	1.5		186,594	1.6

区分	注記番号	前事業年度（平成17年12月31日）		当事業年度（平成18年12月31日）		
		金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
(3) 投資その他の資産						
１．投資有価証券		237,129		253,779		
２．関係会社株式		416,062		416,062		
３．破産債権・更生債権等		33,240		34,014		
４．長期前払費用		105		3,200		
５．繰延税金資産		46,166		30,083		
６．敷金・保証金		782,600		784,546		
７．保険積立金		173,123		209,003		
８．その他		6,127		43,559		
９．貸倒引当金		△33,240		△34,014		
投資その他の資産合計		1,661,316	13.8	1,740,234		14.3
固定資産合計		8,132,258	67.5	8,448,367		69.5
資産合計		12,044,797	100.0	12,160,514		100.0
（負債の部）						
Ⅰ　流動負債						
１．買掛金		260,609		287,691		
２．短期借入金	(注) 1	2,400,000		2,700,000		
３．１年以内返済予定長期借入金	(注) 1	4,400		―		
４．未払金		676,197		189,049		
５．未払費用		198,829		214,475		
６．未払法人税等		303,938		167,745		
７．未払消費税等		48,478		107,794		
８．賞与引当金		43,000		44,000		
９．その他		118,316		131,433		
流動負債合計		4,053,770	33.6	3,842,190		31.6

区分	注記番号	前事業年度（平成17年12月31日）		構成比（%）	当事業年度（平成18年12月31日）		構成比（%）
		金額（千円）			金額（千円）		
Ⅱ　固定負債							
１．役員退職慰労引当金			71,890			79,830	
２．預り保証金			4,960			4,960	
３．リース資産減損勘定			28,974			－	
固定負債合計			105,824	0.9		84,790	0.7
負債合計			4,159,595	34.5		3,926,980	32.3
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	(注) 2		1,257,100	10.4		－	－
Ⅱ　資本剰余金							
１．資本準備金		1,315,700			－		
資本剰余金合計			1,315,700	10.9		－	－
Ⅲ　利益剰余金							
１．利益準備金		108,629			－		
２．任意積立金							
別途積立金		4,560,000			－		
３．当期未処分利益		628,143			－		
利益剰余金合計			5,296,772	44.0		－	－
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			15,629	0.2		－	－
資本合計			7,885,202	65.5		－	－
負債資本合計			12,044,797	100.0		－	－

区分	注記番号	前事業年度（平成17年12月31日）		構成比（%）	当事業年度（平成18年12月31日）		構成比（%）
		金額（千円）			金額（千円）		
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１．資本金			－	－		1,279,600	10.5
２．資本剰余金							
(1) 資本準備金		－			1,315,700		
資本剰余金合計			－	－		1,315,700	10.8
３．利益剰余金							
(1) 利益準備金		－			108,629		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		－			5,010,000		
繰越利益剰余金		－			514,870		
利益剰余金合計			－	－		5,633,499	46.4
株主資本合計			－	－		8,228,799	67.7
Ⅱ　評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金			－			4,734	
評価・換算差額等合計			－	－		4,734	0.0
純資産合計			－	－		8,233,534	67.7
負債純資産合計			－	－		12,160,514	100.0

②【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）			当事業年度（自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）		
		金額（千円）		百分比（％）	金額（千円）		百分比（％）
Ⅰ　売上高	(注)2		12,357,040	100.0		12,798,236	100.0
Ⅱ　売上原価			8,769,107	71.0		9,114,582	71.2
売上総利益			3,587,933	29.0		3,683,654	28.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費	(注) 1		2,497,719	20.2		2,759,350	21.6
営業利益			1,090,213	8.8		924,303	7.2
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息及び配当金		2,628			3,106		
２．出資金運用収益		32,366			22,075		
３．事務受託手数料	(注)2	12,000			12,000		
４．仕入割引		14,125			13,595		
５．営業外地代家賃収入		19,407			19,245		
６．その他		50,352	130,881	1.1	37,187	107,210	0.8
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		8,737			14,286		
２．営業外地代家賃		574			3,558		
３．株式交付費		－			5,706		
４．その他		5,532	14,844	0.1	1,765	25,316	0.2
経常利益			1,206,250	9.8		1,006,197	7.8

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日） 金額（千円）		百分比（%）	当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅵ　特別利益							
１．固定資産売却益	(注) 3	4,546			19,392		
２．過年度電気料返戻金		22,318	26,865	0.2	―	19,392	0.2
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産売却損	(注) 4	19,380			1,722		
２．固定資産除却損	(注) 5	17,354			65,952		
３．投資有価証券評価損		63,999			―		
４．減損損失	(注) 6	21,007			―		
５．リース解約金		23,016	144,758	1.2	50,966	118,642	0.9
税引前当期純利益			1,088,357	8.8		906,947	7.1
法人税、住民税及び事業税			377,088	3.0		341,062	2.7
法人税等調整額			35,790	0.3		29,858	0.2
当期純利益			675,478	5.5		536,026	4.2
前期繰越利益			52,064			―	
中間配当額			99,400			―	
当期未処分利益			628,143			―	

売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		2,011,219	22.9	2,290,834	25.1
Ⅱ　労務費		3,105,666	35.4	3,141,717	34.5
Ⅲ　経費	(注)	3,652,221	41.7	3,682,030	40.4
売上原価合計		8,769,107	100.0	9,114,582	100.0

（注）　経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度
外注加工費（千円）	841,561
修繕費（千円）	138,617
消耗品費（千円）	157,323
水道光熱費（千円）	164,554
地代家賃（千円）	649,197
減価償却費（千円）	612,086
リース料（千円）	592,898

（注）　経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度
外注加工費（千円）	896,128
修繕費（千円）	111,897
消耗品費（千円）	123,014
水道光熱費（千円）	182,525
地代家賃（千円）	654,089
減価償却費（千円）	967,313
リース料（千円）	359,326

（原価計算の方法）

前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
デジタルデータの生産形態は個々の注文による作業の集積でありますが、その注文は多岐多様であり作業内容も複雑であるため制度としての原価計算は実施しておりません。 なお、売上原価明細表の作成は事業部別総合原価計算を採用しております。	同左

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 平成18年３月29日	
区分	注記番号	金額（千円）	
Ⅰ　当期未処分利益			628,143
Ⅱ　利益処分額			
１．配当金		99,400	
２．任意積立金			
別途積立金		450,000	549,400
Ⅲ　次期繰越利益			78,743

（注）　平成17年９月27日に99,400千円（１株につき20円）の中間配当を実施いたしました。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日　残高（千円）	1,257,100	1,315,700	1,315,700	108,629	4,560,000	628,143	5,296,772	7,869,572
事業年度中の変動額								
新株の発行　（注）１	22,500	－						22,500
別途積立金の積立　（注）２					450,000	△450,000	－	－
剰余金の配当　（注）３						△199,300	△199,300	△199,300
当期純利益						536,026	536,026	536,026
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	22,500	－	－	－	450,000	△113,273	336,726	359,226
平成18年12月31日　残高（千円）	1,279,600	1,315,700	1,315,700	108,629	5,010,000	514,870	5,633,499	8,228,799

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日　残高（千円）	15,629	15,629	7,885,202
事業年度中の変動額			
新株の発行　（注）１			22,500
別途積立金の積立　（注）２			－
剰余金の配当　（注）３			△199,300
当期純利益			536,026
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△10,894	△10,894	△10,894
事業年度中の変動額合計（千円）	△10,894	△10,894	348,332
平成18年12月31日　残高（千円）	4,734	4,734	8,233,534

（注）１．新株の発行は、旧商法第280条ノ19第２項に基づく新株引受権の権利行使によるものであります。

２．別途積立金の積立は、平成18年３月29日開催の定時株主総会決議によるものであります。

３．剰余金の配当は、平成18年３月29日開催の定時株主総会及び平成18年８月14日開催の取締役会決議によるものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法	関係会社株式 同左 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） (2) 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価による原価法	(1) 原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物　15年～45年 機械装置　６年～10年 また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、３年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 契約期間に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
４．繰延資産の処理方法	――――	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
６．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
７．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利建ての借入金に係る支払利息 (3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段と、ヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、高い有効性を有しております。	――――――
８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当期末現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 また、当期末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用（2,885千円）を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、その発生期の翌期に一括費用処理することとしております。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当期末現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 また、当期末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用（29,784千円）を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、その発生期の翌期に一括費用処理することとしております。 (2) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,233,534千円であります。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
（貸借対照表） 投資事業有限責任組合に類する組合への出資に係る表示方法の変更 従来、「投資その他の資産」の「出資金」として表示していた投資事業有限責任組合に類する組合への出資（証券取引法第２条第２項において有価証券とみなされるもの）は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会　会計制度委員会第14号　平成12年１月31日）が平成17年２月15日に改正されたことに伴い、当事業年度から「投資有価証券」に含めて表示することに変更しました。 なお、当事業年度において「投資有価証券」に含まれている当該出資の額は137,129千円であります。 （損益計算書） 前期まで区分掲示しておりました「休止固定資産減価償却費」（当期310千円）は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。	――――――

追加情報

前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費は30,522千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が30,522千円減少しております。	――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成17年12月31日現在）	当事業年度 （平成18年12月31日現在）
（注）１．担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産（期末帳簿価額） 建物 737,023千円 構築物 3,261千円 土地 1,302,159千円 計 2,042,444千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 800,000千円 １年以内返済予定長期借入金 4,400千円 計 804,400千円	（注）１．担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産（期末帳簿価額） 建物 251,906千円 土地 761,765千円 計 1,013,672千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 2,600,000千円 計 2,600,000千円 上記金額のうち、根抵当権設定総額は1,190,000千円であります。
（注）２．授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 17,480,000株 発行済株式総数 普通株式 4,970,000株	（注）２．―――――
（注）３．関係会社に対する債権 売掛金 40,274千円 未収入金 1,050千円	（注）３．関係会社に対する債権 売掛金 19,107千円 未収入金 1,050千円
４．配当制限 有価証券等の時価評価により純資産額が15,629千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第３号の規定により、配当に充当することが制限されております。	４．―――――
（注）５．期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当期末日は、銀行休業日のため、受取手形中に期末日満期のものが、39,766千円含まれております。	（注）５．期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当期末日及びその前日は、銀行休業日のため、受取手形中に期末日満期のものが、33,452千円含まれております。
（注）６．休止固定資産 有形固定資産には、以下の休止固定資産（期末帳簿価額）が含まれております。 建物 4,008千円 土地 10,458千円 計 14,466千円	（注）６．休止固定資産 有形固定資産には、以下の休止固定資産（期末帳簿価額）が含まれております。 建物 3,863千円 土地 10,458千円 計 14,322千円
（注）７．減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	（注）７．減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

前事業年度 （平成17年12月31日現在）	当事業年度 （平成18年12月31日現在）
――――――	（注）８．保証債務 第一製版株式会社の不動産賃貸借契約に対し、未経過賃借料並びに契約満了時買取代金236,813千円について債務保証を行っております。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
（注）１．販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は80％であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20％であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。	（注）１．販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は80％であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20％であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。
運搬費　251,907千円 役員報酬　84,570千円 役員退職慰労引当金繰入額　6,940千円 給与・賞与　999,734千円 賞与引当金繰入額　43,000千円 地代家賃　342,288千円 減価償却費　66,732千円 リース料　12,415千円 保険料　55,220千円 法定福利費　135,532千円	運搬費　317,955千円 役員報酬　85,400千円 役員退職慰労引当金繰入額　7,940千円 給与・賞与　1,114,758千円 賞与引当金繰入額　44,000千円 地代家賃　343,539千円 減価償却費　73,162千円 リース料　5,063千円 保険料　54,709千円 法定福利費　160,452千円 貸倒引当金繰入額　19,633千円
（注）２．関係会社との取引高 売上高　380,095千円 営業取引以外の取引高 営業外収益 事務受託手数料　12,000千円 販売受託手数料　8,400千円	（注）２．関係会社との取引高 売上高　370,261千円 営業取引以外の取引高 営業外収益 事務受託手数料　12,000千円
（注）３．固定資産売却益の内訳 機械装置　4,546千円 計　4,546千円	（注）３．固定資産売却益の内訳 機械装置　18,733千円 工具器具備品　142千円 ソフトウェア　515千円 計　19,392千円
（注）４．固定資産売却損 機械装置　19,380千円 計　19,380千円	（注）４．固定資産売却損 機械装置　1,722千円 計　1,722千円
（注）５．固定資産除却損の内訳 建物　2,107千円 機械装置　14,745千円 工具器具備品　389千円 ソフトウェア　112千円 計　17,354千円	（注）５．固定資産除却損の内訳 建物　623千円 機械装置　59,779千円 車両運搬具　83千円 工具器具備品　3,430千円 ソフトウェア　2,034千円 計　65,952千円

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成17年１月１日
至　平成17年12月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成18年１月１日
至　平成18年12月31日）</th></tr>
<tr><td>（注）６．減損損失
当社は、以下のグループについて減損損失を計上しました。
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>リース資産（機械装置）</td><td>茨城県小川倉庫</td></tr></table>（経過）
機械装置類の更新に伴い使用を停止しているため、減損損失を認識しました。
（減損損失の金額）
21,007千円
（グルーピングの方法）
遊休資産については、それぞれの物件ごとにひとつの資産グループとしております。
（回収可能価額の算定方法等）
回収可能価額は正味売却価額を使用し、スクラップ評価額から処分に要する費用を差し引いて算定しております。</td><td>（注）６．減損損失
――――――</td></tr>
</table>

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成17年１月１日
至　平成17年12月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成18年１月１日
至　平成18年12月31日）</th></tr>
<tr><td>１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額
（千円）</th><th>減価償却累計額相当額
（千円）</th><th>減損損失累計額相当額
（千円）</th><th>期末残高相当額
（千円）</th></tr><tr><td>機械装置</td><td>1,745,728</td><td>1,134,360</td><td>29,914</td><td>581,453</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>292,657</td><td>215,771</td><td>－</td><td>76,885</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>7,993</td><td>4,916</td><td>－</td><td>3,076</td></tr><tr><td>その他</td><td>22,804</td><td>20,824</td><td>－</td><td>1,979</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,069,183</td><td>1,375,873</td><td>29,914</td><td>663,395</td></tr></table>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高
１年以内　375,998千円
１年超　382,612千円
計　758,611千円
リース資産減損勘定残高　28,974千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　577,108千円
リース資産減損勘定の取崩額　19,448千円
減価償却費相当額　491,540千円
支払利息相当額　48,818千円
減損損失　21,007千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年以内　1,509千円
１年超　2,138千円
計　3,648千円</td><td>１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額
（千円）</th><th>減価償却累計額相当額
（千円）</th><th>期末残高相当額
（千円）</th></tr><tr><td>機械装置</td><td>653,490</td><td>472,329</td><td>181,161</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>51,658</td><td>40,352</td><td>11,306</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>7,363</td><td>6,064</td><td>1,299</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,504</td><td>2,379</td><td>125</td></tr><tr><td>合計</td><td>715,017</td><td>521,125</td><td>193,892</td></tr></table>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高
１年以内　122,110千円
１年超　91,346千円
計　213,456千円
リース資産減損勘定残高　－千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　332,370千円
リース資産減損勘定の取崩額　28,974千円
減価償却費相当額　294,169千円
支払利息相当額　21,032千円
減損損失　－千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
(5) 利息相当額の算定方法
同左

――――――</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（自　平成17年１月１日　至　平成17年12月31日）及び当事業年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成17年12月31日現在）	当事業年度 （平成18年12月31日現在）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（単位：千円）	（単位：千円）
（流動の部）	（流動の部）
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認　30,835	未払事業税否認　15,850
未払事業所税否認　9,574	未払事業所税否認　10,427
未払費用　211	賞与引当金損金算入限度超過額　19,858
賞与引当金損金算入限度超過額　19,407	その他　7,647
繰延税金資産（流動）合計　60,029	繰延税金資産（流動）合計　53,784
（固定の部）	（固定の部）
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金否認　29,259	役員退職慰労引当金否認　32,490
貸倒引当金繰入限度超過額　3,493	減損損失否認　8,179
減損損失否認　20,670	出資金運用損益否認　4,443
出資金運用損益否認　4,360	その他　272
その他　268	繰延税金資産（固定）合計　45,387
繰延税金資産（固定）合計　58,052	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額　△10,711	その他有価証券評価差額　△3,180
前払年金費用　△1,174	前払年金費用　△12,122
繰延税金負債（固定）合計　△11,886	繰延税金負債（固定）合計　△15,303
繰延税金資産の純額　46,166	繰延税金資産の純額　30,083
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率　40.7%	法定実効税率　40.7%
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目　0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目　0.2%
住民税均等割　1.1%	住民税均等割　1.3%
ＩＴ投資促進税制による税額控除　△6.2%	ＩＴ投資促進税制による税額控除　△1.7%
留保金課税　2.3%	人材投資促進税制による税額控除　△0.2%
その他　△0.1%	留保金課税　0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率　37.9%	その他　0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率　40.9%

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１株当たり純資産額　1,586円56銭 １株当たり当期純利益　135円91銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益　135円63銭	１株当たり純資産額　824円18銭 １株当たり当期純利益　53円73銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 平成18年10月１日付けで株式を１株につき２株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たり情報については、以下のとおりとなります。 １株当たり純資産額　793円28銭 １株当たり当期純利益　67円96銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益　67円82銭

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、希薄化効果を有しない潜在株式はありません。

	前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	675,478	536,026
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	675,478	536,026
普通株式の期中平均株式数（株）	4,970,000	9,975,616
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	10,170	－
（うち、旧商法第280条ノ19第２項の規定に基づく新株引受権）	(10,170)	(－)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	株式会社みずほフイナンシャルグループ（第十一回　第十一種優先株式）	100	100,000
		株式会社特急	100	0
		小計	200	100,000
計			200	100,000

【その他】

種類及び銘柄			投資口数（口）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ジャフコ		
		ジャフコ・ジー７（ビー）号投資事業組合	1	13,217
		ジャフコ・アール３号投資事業組合	5	1,588
		ジャフコＶ１－Ａ号投資事業有限責任組合	1	88,503
		Ｈａｙａｔｅ　Ｊａｐａｎ　Ｅｑｕｉｔｙ　Ｌｏｎｇ－ＳｈｏｒｔＦｕｎｄ（円建て）	49.9	50,469
		小計	56.9	153,779
計			56.9	153,779

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	1,658,808	40,150	3,602	1,695,357	638,449 (23,505)	57,682	1,056,908
構築物	7,624	－	－	7,624	5,148	785	2,476
機械装置	4,238,041	1,118,233	318,182	5,038,092	2,057,142	860,276	2,980,949
車両運搬具	28,729	19,169	649	47,250	28,216	3,408	19,034
工具器具備品	483,544	83,837	74,767	492,615	354,710	68,024	137,904
土地	2,247,407	76,858	－	2,324,265	－	－	2,324,265
有形固定資産計	8,664,156	1,338,250	397,201	9,605,205	3,083,666 (23,505)	990,178	6,521,539
無形固定資産							
借地権	28,738	－	－	28,738	－	－	28,738
ソフトウェア	386,733	65,302	20,615	431,420	292,527	50,995	138,892
電話加入権	18,963	－	－	18,963	－	－	18,963
無形固定資産計	434,434	65,302	20,615	479,121	292,527	50,995	186,594
長期前払費用	32,430	4,000	－	36,430	33,230	905	3,200
繰延資産	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産計	－	－	－	－	－	－	－

（注）１．当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

オフセット印刷設備	428,703千円
オンデマンド印刷設備	174,536千円
印刷関連機器	366,759千円

２．当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

３．減価償却累計額のうち（　）内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	102,919	70,630	33,341	50,997	89,212
賞与引当金	43,000	44,000	43,000	－	44,000
役員退職慰労引当金	71,890	7,940	－	－	79,830

（注）貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、43,000千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、7,997千円は債権回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	9,730
預金の種類	
当座預金	519,689
郵便貯金	31,162
別段預金	146
小計	550,998
合計	560,729

(2) 受取手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社ファースト	26,682
竹田印刷株式会社	25,975
株式会社マルチプリント	25,825
株式会社メディオ	18,225
株式会社公栄社	18,007
その他（三洋紙業株式会社 他）	589,928
合計	704,645

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年１月	207,362
２月	206,282
３月	172,890
４月	105,887
５月	10,978
６月以降	1,243
合計	704,645

(3) 売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
明治安田印刷配送株式会社	35,541
株式会社アイプラネット	34,217
株式会社ディーエムエス	28,274
株式会社テー・オー・ダブリュー	25,864
有限会社Ｔ＆Ｄコンフィデンス	22,660
その他（共同印刷株式会社 他）	1,978,738
合計	2,125,297

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（千円）	当期発生高（千円）	当期回収高（千円）	次期繰越高（千円）	回収率（%）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
1,985,975	13,438,148	13,298,825	2,125,297	86.2	55.8

（注）　当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) 原材料

品目	金額（千円）
感光材料・受像紙・フィルム・インクセット・処理薬品・ＰＳ版・青焼紙・紙類 他	151,588
合計	151,588

（注）　少額で品目が多種多様なため、金額は一括計上しております。

(5) 貯蔵品

品目	金額（千円）
会社案内・価格表・納品書・請求書・手提げ袋・フィルム、印画紙出力等依頼書、年賀ハガキ 他	7,918
合計	7,918

（注）　少額で品目が多種多様なため、金額は一括計上しております。

(6) 敷金・保証金

相手先	金額（千円）
ケネディクス・アドバイザーズ株式会社	75,232
住友不動産株式会社	52,077
有限会社ディ・エス・エム・リアリティー	66,001
株式会社電通ファシリティマネージメント	68,753
京王不動産株式会社	65,419
その他（有限会社ＴＫＯ 他）	457,062
合計	784,546

② 負債の部

(1) 買掛金

相手先	金額（千円）
富士フィルムグラフィックシステムズ株式会社	56,647
株式会社鵬紙業	28,643
四国紙商事株式会社	18,749
株式会社竹尾	13,684
株式会社ニチオリ	10,772
その他（富士ゼロックス株式会社 他）	159,194
合計	287,691

(2) 短期借入金

内訳	金額（千円）
株式会社みずほ銀行	1,300,000
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	900,000
株式会社三井住友銀行	400,000
住友信託銀行株式会社	100,000
合計	2,700,000

(3) 未払金

相手先	金額（千円）
株式会社システム・コンサルタンツ	19,515
株式会社コニカミノルタ・ビジネスソリューションズ	10,552
株式会社ホリゾン	10,172
東京全日空ホテル	9,719
富士フィルムグラフィックシステムズ株式会社	9,699
その他（株式会社ショーワ 他）	129,390
合計	189,049

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	１月１日から12月31日まで
定時株主総会	３月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券　1,000株券　10,000株券
剰余金の配当の基準日	６月30日 12月31日
１単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　全国本支店
買取手数料	次の算式により１単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 （算式） １株当たりの買取価格に１単元の株式数を乗じた合計金額のうち100万円以下の金額につき　1.150％ 100万円を超え500万円以下の金額につき　0.900％ 500万円を超え1,000万円以下の金額につき　0.700％ 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき　0.575％ 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき　0.375％ （円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。） ただし、１単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自　平成17年１月１日　至　平成17年12月31日）平成18年３月30日　関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第34期中）（自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日）平成18年９月28日　関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書　　企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第４号の規定（主要株主の異動）に基づくもの

平成18年11月22日　関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年３月28日

東京リスマチック株式会社

取締役会　御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　佐々木　秀次

指定社員
業務執行社員　公認会計士　戸田　栄

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成18年１月１日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京リスマチック株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年３月28日

東京リスマチック株式会社

取締役会　御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　佐々木　秀次

指定社員
業務執行社員　公認会計士　戸田　栄

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成18年１月１日から平成18年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京リスマチック株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。